

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

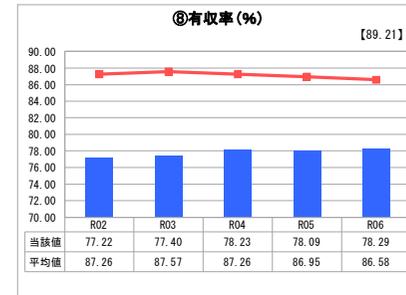
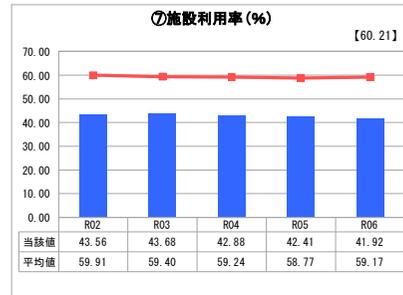
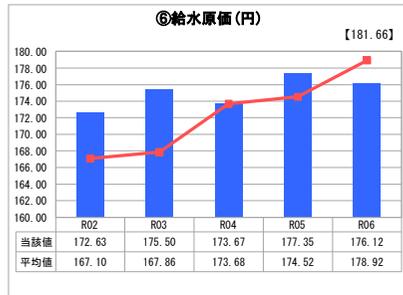
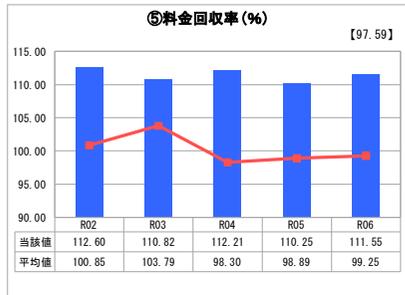
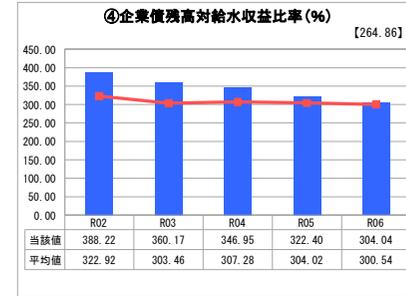
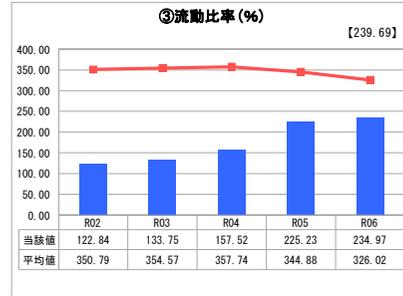
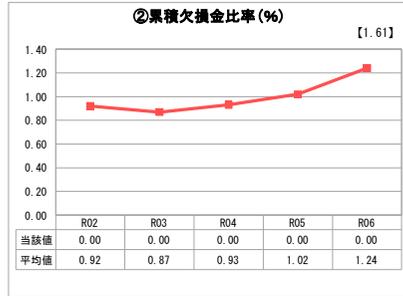
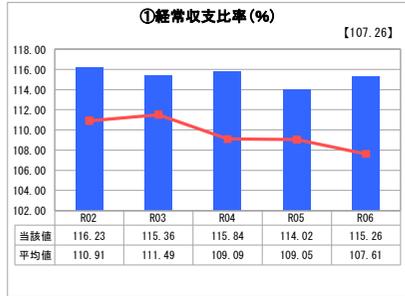
長野県 伊那市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家産料金(円)	
-	71.12	99.10	3,531	

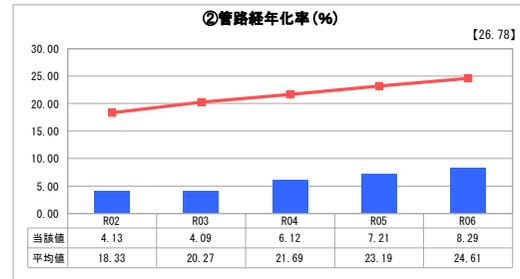
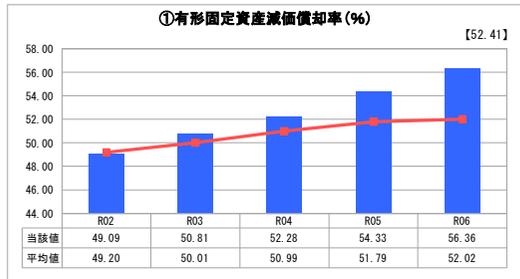
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
64,901	667.93	97.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
65,233	98.66	661.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度決算では、退職給付費用当金繰入額や資産減耗費等の営業費用が減少したことや、企業債支払利息や資産減耗費等の営業外費用が減少したため、給水収益が減少したものの、経常収支比率や料金回収率は昨年より改善しました。

流動比率は、流動負債の企業債償還元金が減少したため、前年より約9.74%改善しました。依然として平均より低い水準ですが、今後も少しずつ改善していくことが見込まれます。

企業債残高対給水収益比率は、元金償還のピークを過ぎて減少傾向が続いており、平均と同程度の水準になりました。今後、第8次整備事業に伴い投資額が増加することが見込まれるため、国庫補助等有利な財源の確保に努めるとともに、経営の健全性確保に向けて、企業債残高の適正な管理を行っていく必要があります。

効率性の面では、施設運営上の課題に位置付けている有収率向上対策として、人工衛星画像を用いた漏水解析及び画像データの導入を行うとともに漏水調査及び修繕に取り組み、有収率は前年度より0.2%増加しました。類似団体平均と比較すると、依然として低い水準であるため、調査結果を基に計画的に漏水対策工事を進め、継続して有収率の改善に努めていく必要があります。

施設利用率は、市域が広く山間に集落が点在するなど、効率的な水運用が難しい地域特性もありますが、水需要に合わせたダウンサイジングや施設の統廃合などにより、指標値の改善に努めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年化比率は類似団体平均値より低いものの、増加傾向にあります。また、管路更新率が減少傾向にあるため、管路の経年化に更新が追いついていない状況となっています。将来にわたり安定的な給水を行うため、優先順位をつけて計画的に管路の更新を進めていく必要があります。

また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、管路以外の施設についても老朽化の進行が課題となっています。今後、昭和40年代から50年代に建設した施設の多くが一斉に更新時期を迎えるため、計画的に更新を進めていく必要があります。

## 全体総括

給水人口や給水量の減少等により、給水収益は前年度に引き続いての減少となりましたが、経営の効率化に努めた結果、10年連続で純利益を計上することができました。

安定的に水道サービスを提供するためには、施設の耐震化や更新を計画的に進めていく必要がありますが、急速な人口減少に伴う減収、物価高騰の影響による営業費用や人件費の増加、公営企業に携わる人材確保等の課題がある中、今後も厳しい事業経営が続くと予想されます。

市民生活に必要な不可欠なライフラインとして、持続的な経営を確保するため、有収率の向上対策や第8次整備事業の推進など、経営戦略に位置付けた事業計画や取組を確実に実施することにより、水道ビジョンで定めた将来像「安心、安全、快適で災害に強い伊那の水道」の実現を図ります。